
北九州市中期財政見通し

令和元年5月改訂

1 基本的な考え方

この中期財政見通しは今後の市政運営の参考とするため、令和元年度当初予算案を基礎として、現時点で判明している地方財政制度を踏まえ、一定の条件の下で当面5年間の試算を行ったものです。今後の財政運営にあたっては、自主財源の確保や行政コストの縮減を図りつつ、税源の涵養につながる政策に積極的に取り組むことが必要であると考えています。

2 対象期間

令和元年度から令和5年度までの5年間

3 中期財政見通し（一般会計）

（単位：億円）

項 目	令和元年度 当初予算	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み	令和5年度 見込み
歳 入 合 計 ①	5,618	5,619	5,629	5,651	5,669
一 般 財 源 等	2,962	2,978	2,979	2,989	2,997
市 税	1,754	1,756	1,748	1,758	1,769
地 方 交 付 税 等 （臨時財政対策債を含む）	910	873	862	861	857
そ の 他 （ 県 税 交 付 金 等 ）	298	349	369	370	371
国 県 支 出 金	1,416	1,436	1,447	1,460	1,471
市 債 （臨時財政対策債を除く）	357	364	364	364	364
そ の 他	883	841	839	838	837
歳 出 合 計 ②	5,744	5,774	5,798	5,862	5,876
人 件 費	1,116	1,111	1,107	1,121	1,108
扶 助 費	1,446	1,476	1,494	1,512	1,530
公 債 費	676	685	693	719	722
うち臨時財政対策債を除く	505	514	511	530	514
投 資 的 経 費	631	650	650	650	650
維 持 補 修 費	85	87	88	89	90
繰 出 金	450	454	459	464	469
そ の 他	1,340	1,311	1,307	1,307	1,307
収 支 差 ③ （ ① - ② ）	△ 126	△ 155	△ 169	△ 211	△ 207
決 算 に お け る 歳 入 増 ・ 歳 出 不 用 等 ④	106	100	100	100	100
収 支 改 善 見 込 額 ⑤	—	20	40	60	80
年 度 末 基 金 残 高 ⑥ （ 前 年 度 末 残 高 + ③ + ④ + ⑤ ）	270	235	206	155	128

【参考】

福 祉 医 療 関 係 経 費 （扶助費＋福祉医療関係特別会計への繰出金）	1,883	1,917	1,940	1,963	1,986
--	-------	-------	-------	-------	-------

4 試算の考え方

区 分		令和2年度以降の試算の主な考え方
歳 入	市 税	市民税は、令和元年度当初予算をベースに、年2%程度*の経済成長率の伸びや生産年齢人口の減のほか、 <u>消費税引き上げに伴う税制改正の影響等を見込む。</u> また固定資産税は、地価変動率等の見込みを反映して試算。 ※ 内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（平成31年1月30日経済財政諮問会議提出）のベースラインケースで見込まれた名目経済成長率。各年度の伸び率は翌年度の税収に反映。 【令和元年度：2.4%、令和2年度：2.3%、令和3年度：1.5%、令和4年度：1.7%】
	地方交付税等 （臨時財政対策債を含む）	令和元年度当初予算をベースに、市税等の増減見込みのほか、制度改正や最近の算定状況等を反映して試算。
	その他一般財源等 （県税交付金等）	原則、令和元年度当初予算で固定。 <u>消費税率引き上げの影響を含む。</u>
	国県支出金	令和元年度当初予算をベースに、国県支出金を財源とする歳出（扶助費、投資的経費、繰出金等）の伸びを反映して試算。
	市 債 （臨時財政対策債を除く）	令和元年度当初予算をベースに、今後の変動要素を反映して試算。
	そ の 他	原則、令和元年度当初予算で固定（臨時的な収入を除く）。
歳 出	人 件 費	令和元年度当初予算をベースに人員の増減見込み等を反映して試算。
	扶 助 費	令和元年度当初予算をベースに事業費の過去3ヵ年の平均伸び率（制度改正による影響を除く）や <u>幼児教育無償化による影響等</u> を反映して試算。
	公 債 費	過去の市債の発行額等及び今後の発行見込み額を踏まえて試算。
	投 資 的 経 費	令和2年度以降は、令和元年度当初予算をベースに平成30年度3月に前倒して計上した補正予算分を加味して、650億円として仮置きし固定。
	維 持 補 修 費	令和元年度当初予算をベースに老朽化した公共施設等の適切な維持管理を行うための増額を見込む。
	繰 出 金	介護保険特別会計や後期高齢者医療制度特別会計への繰出金（負担金を含む）については、令和元年度当初予算をベースに高齢者人口の伸びの見込み等を反映して試算。また、国民健康保険特別会計への繰出金については、加入世帯数減の見込み等を反映して試算。 その他の特別会計への繰出金については、令和元年度当初予算で固定。
	そ の 他	原則、令和元年度当初予算で固定（臨時的な支出を除く）。

▶ 令和元年10月に予定されている消費税率の引き上げ（8%→10%）に伴う影響を歳入・歳出に見込んでいる。

▶ 財源調整用基金の取崩額を含まずに中期財政見通しを算定し、歳入と歳出の収支差を財源調整用基金取崩額で補填することを前提とする。

5 今後の取組み

収支ギャップについては、「北九州市行財政改革大綱」等に基づく行財政改革に取り組むとともに、毎年度の予算編成の中で財源の確保や歳出の見直し等により収支改善に取り組む。

【例】

(1) 歳入の確保

- ①不要資産の売却など公共施設マネジメントの推進
- ②適正な債権管理による税外債権回収の更なる促進
- ③基金の運用方法の見直しによる運用利子収入の確保

(2) 歳出の削減

- ①事務事業の見直し等による歳出の削減
- ②外郭団体等のあり方を見直しによる財政支出の削減

6 その他

この中期財政見通しは、市民ニーズや社会経済情勢など本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、適宜見直しを行い、毎年度の当初予算編成にあわせて公表を行うとともに、具体的な取組みについても、毎年度、予算編成過程において適切に対応していく。